

日本経済：全国消費者物価（2022年9月）

価格改定期前の段階で、コアは+3%乗せに

9月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア消費者物価）で前年同月比+3.0%、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア消費者物価）で同+1.8%。財やサービスの幅広い商品で価格転嫁が進み、1991年8月以来の上昇率となった。また、+5%以上伸びた品目は全体の25%となり、当面は企業による価格転嫁がさらに進み、コア消費者物価は一段と上昇する可能性が高い。10月は半期に一度の価格改定期であり、コア消費者物価は+3%半ばまで上昇すると予想する。

コアは前年同月比+3.0%、消費税を除くベースで1991年8月以来の上昇率

本日総務省が公表した2022年9月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア消費者物価）で前年同月比+3.0%と、8月（同+2.8%）から+0.2%ポイント上昇率を高めた（右図）。

また、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア消費者物価）は、前年同月比+1.8%と+0.2%ポイント伸びを拡大し、2%に近付いた。

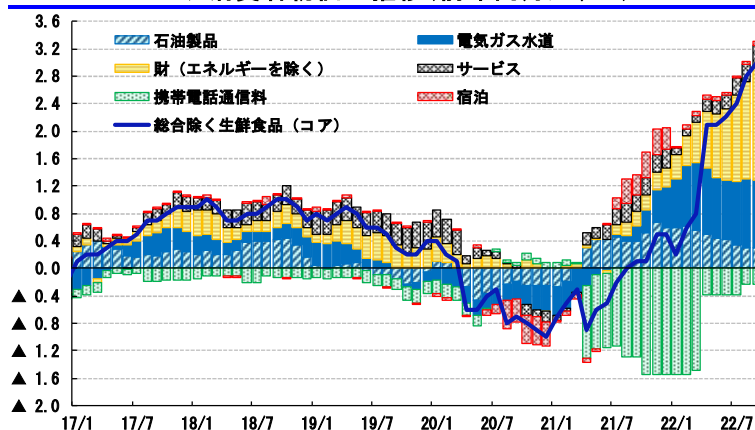
既に、10月4日に公表された東京消費者物価9月中旬速報で予想以上に価格転嫁が進んでいたことを受けて、全国では9月にも+3%となると見込まれた。今回の結果は、概ね想定通りの強い内容となった。

内訳を見ると、まず財（生鮮食品を除く）は、円安による価格転嫁が進む中で、プラス幅を拡大した（コア消費者物価への寄与度、8月+2.72%ポイント→9月+2.96%ポイント、次項左上図）。食料工業製品やその他財、耐久消費財、繊維製品など幅広く上昇し、コア消費者物価を押し上げた。

このうち、食料工業製品では、肉類・魚介類や菓子類、調理食品で上昇（コア消費者物価への寄与度は、8月+0.71%ポイント→9月+0.81%ポイント、次項右上図）。その他財は、教養娯楽用品（文房具や運動用具など）や生活関連財で値上がりした（同8月+0.22%ポイント→9月+0.30%ポイント）。耐久消費財は、家庭用耐久財（電気洗濯機や空気清浄機など）で価格が上昇した（同8月+0.35%ポイント→9月+0.40%ポイント）。

一方、エネルギーは、原油市況の上昇一服もあり、おおむね横ばいで推移した（コア消費者物価への寄与度は、8月+1.30%ポイント→9月+1.28%ポイント）。

コア消費者物価の推移（前年同月比、%）

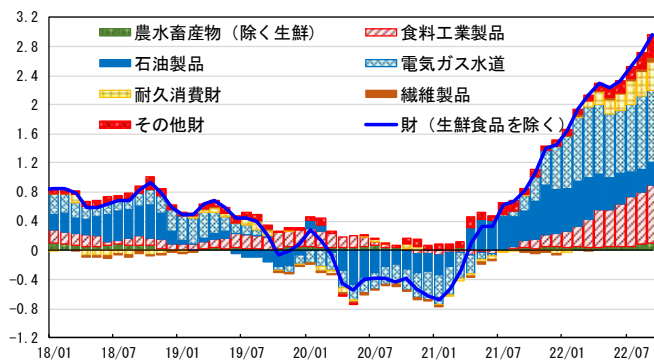


(出所) 総務省

そのほか、一般サービスは、人件費の上昇圧力が高まる外食や、家事関連サービスで値上げの進捗が確認された（コア消費者物価への寄与度は8月+0.16%ポイント→9月+0.23%ポイント、下左図）。外食は、大手チェーンなどで値上げが進んだため、すしやハンバーガーなどが上昇した（下右図）。また、家事関連サービスでは、自動車整備費（定期点検、パンク修理など）で上昇が目立った。

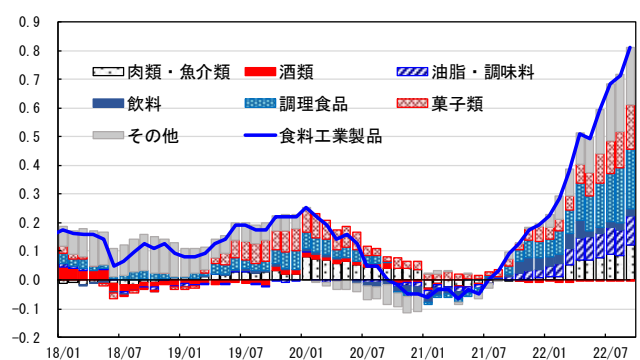
公共サービスでは、目立った動きは見られなかった（コア消費者物価への寄与度は8月▲0.09%ポイント→9月▲0.11%ポイント）。

生鮮食品を除く財（コアへの寄与度、%）



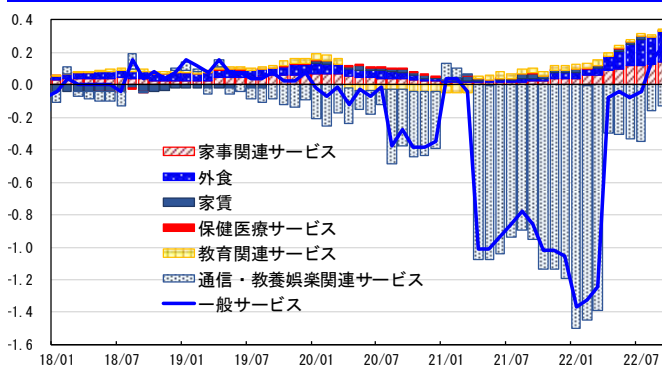
(出所)総務省

食料工業製品（コアへの寄与度、%）



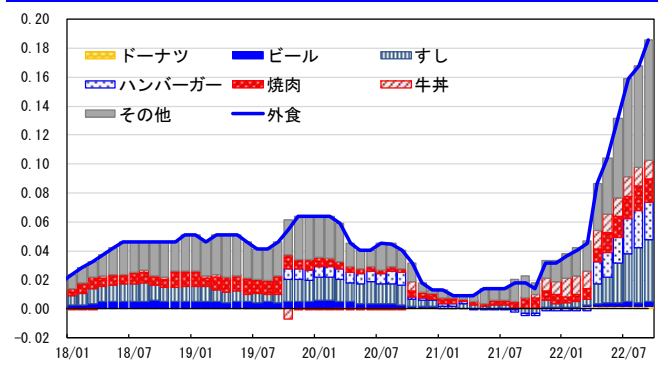
(出所)総務省

一般サービス（コアへの寄与度、%）



(出所)総務省

外食（コアへの寄与度、%）



(出所)総務省

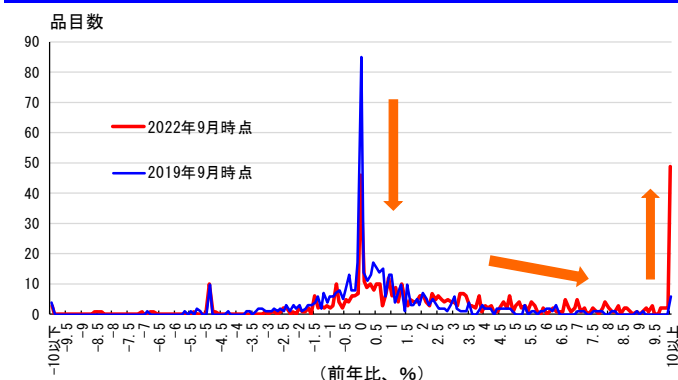
上昇幅の大きい品目数は増加、前年比+5%以上は全体の25%に

個別品目毎の上昇率を並べた分布（品目別価格変動分布）をみると、前年同月比で10%以上伸びた品目数は49品目と8月（42品目）から増加、また、5%以上伸びた品目数は132品目と8月116品目から急増し、全体の25%に達した（次頁図）¹。一方、前月から価格が不変（前年比がゼロ%）の品目数は、2019年対比では減少しているものの、足もとでは下げ止まっている（8月40品目→9月46品目）。

円安によるコスト上昇で、財や一部のサービスで価格転嫁が進んでおり、既に値上げされた商品で再び値上げする動きもみられる。今後は、値上げの動きがさらに進み、前年比で上昇率の高い品目数は一層増加していくと予想される。

¹ 個別品目の上昇率については、エコノミックモニター「日本経済：広がる物価上昇、高まるインフレ期待」（2022年10月6日）参照。https://www.itochu-research.com/ja/uploads/ec20221006_2022-050_J_inf.pdf

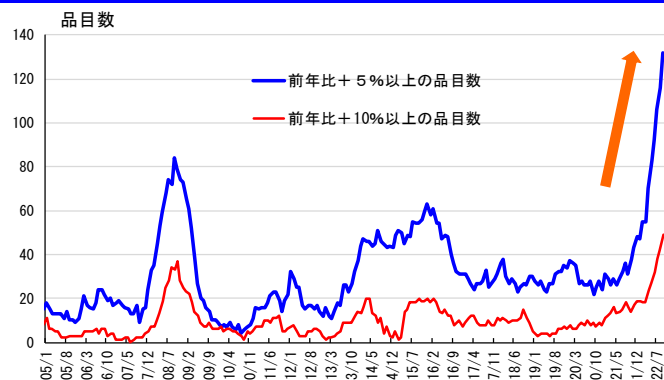
品目別価格変動分布(2019年との比較)



(注) 消費者物価指数の総合から生鮮食品を除いたもの(522品目)。

(出所) 総務省データをもとに伊藤忠総研作成

前年比上昇幅の大きい品目数



(注) 基準変更による品目数の変化は考慮していない

消費税増税による影響は調整済み。伊藤忠総研の試算値。

(出所) 総務省データをもとに伊藤忠総研作成

今後、コア消費者物価は+3%半ばまで伸びを高める。

10月には、携帯電話通信料のマイナス寄与(9月時点で▲0.2%ポイント)が剥落することに加え、半期に一度の価格改定期であり、幅広い財やサービスで値上げが実施されている模様である。そのため、コア消費者物価は+3%半ばまで伸びを高めると予想している。

なお、10月11日から開始された「全国旅行支援」は、現時点では消費者物価に反映されるかどうか不明であるが、仮に反映されるとしても0.2%~0.3%ポイント程度押し下げると想定され、コア消費者物価が9月から伸びを高める可能性は極めて高い。

11月以降も、企業による価格転嫁が進むもとで、コア消費者物価は来年初までは+3%台で推移すると予想している。ただし、政府が年明け以降に実施予定の「電気料金支援」は、詳細が未定のため予想には反映しておらず、仮に消費者が支払う電気料金が直接割り引かれる場合は、エネルギー価格の下押し要因となるだろう。